

共同化・協調化方式を中心とする新しい建設プロジェクトマネジメント方法に関する研究

共同研究グループ代表 立命館大学理工学部環境システム工学科 春名 攻
幹事 (株)奥村組電算センター 北角 哲

1、まえがき

土木事業の役割は、新しい世紀に向かった新しい産業構造や社会構造づくりにとって、以前にもまして重要となってきた。一方、昨今の社会・経済的な変化の中で、建設事業に対する国民の要求は、低廉で高品質な建設プロジェクトの遂行にある。

このような要望に対応して、事業のマルチプロジェクト化による総合性（総合効果）の確保と、マルチプロジェクトマネジメントによる経済性（コストダウン）の追求が提案されている。

我々共同研究グループでは、来るべき21世紀に向けた新しい建設プロジェクトマネジメントの方法論の開発にむけて、発注者側と受注者側の共同・協調のもとで、マルチプロジェクトマネジメントの効果的な達成に向けたソフト・ハードな方法論について研究することにした。

2、研究内容と活動方針

建設工事プロジェクトを実施する場合、現行では、単独工事として契約するのが一般的である。その場合、工事監理は明快であるが、経済性という面からみると、限界がある場合が多い。

今回の研究では、仮に発注者が複数の建設工事を一体化して捉え、マルチプロジェクトマネジメントを行った場合に、どのような経済効果すなわちコストダウンが可能かについて検討を加えてみることにする。この考え方は、発注者が契約によって、受注側に対してそのようなマネジメントに応じるよう義務づけた場合、工事実施に関わる人、物、金、情報を一体として取り扱う中で、経済面での合理性を追求できるかという研究につながるものである。

さらに、建設プロジェクトの実施時期（スケジュール）も、マルチプロジェクトマネジメントの中で調整しうるものと考えれば、全体プロジェクトでの工事費縮減に大きく寄与するものとする。この点についても研究対象としたい。

一方、建設会社各社は、個別に施工体制やマネジメント手法を有しているが、単独での生産性の向上やコストダウンへの努力にも限界がある。工事施工における上記の“ムダ”の削除が個別企業のコストダウンに繋がれば、安定した企業運営が可能と考える。この視点が共同化・協調化であり、マルチプロジェクトマネジメントへの企業の参画であり、このことを通じて上流部の仕事への参画の機会も大きくなり、PM/CMの複合化システムへと発展していくものとする。これらの可能性について実証的な、研究を実施する予定である。

なお、マルチプロジェクトマネジメントの実施に当たっては、情報公開型のプロジェクトマネジメントとしての考察を加え、時代の要請に応えたい。

3、本共同研究グループは、表－1に示すように、官・学および民にわたる67人の委員で構成されている。

表－1

代表者	春名 攻	立命館大学			
委 員	滑川 達	立命館大学	渡辺 隆司	浅沼組	
	石黒 義晃	立命館大学	三浦 昭爾	大林組	
	寺田 岳彦	立命館大学	浜嶋 鉦一郎	大林組	
	桜井 義夫	立命館大学	北角 哲	奥村組	(幹事)
	宮本 毅	近畿地方建設局	五十嵐 善一	奥村組	
	井上 俊廣	兵庫県	刈谷 健彦	鹿島建設	
	片瀬 範雄	神戸市	三谷 隆一	鹿島建設	
	山崎 聡一	神戸市	富永 克己	熊谷組	
	沢田 吉和	大阪府	高尾 秀之	熊谷組	
	井下 泰具	大阪市	田口 茂樹	京阪建設	
	野々口 静夫	京都府	大河原 富士夫	湧池組	
	國井 正之	京都市	堀地 良彦	湧池組	
	前川 順道	阪神高速道路公団	堀 英彦	清水建設	
	岩永 建夫	関西電力	松岡 清一	銭高組	
	新島 健士	京阪電鉄	金井 康治	銭高組	
	嶋谷 正	京阪電鉄	北村 等	銭高組	
	川端 彰	南海電鉄	井丸 昌紀	大成建設	
	山部 茂	南海電鉄	塩谷 照夫	大成建設	
	梶谷 知志	南海電鉄	高木 幸二	東亜建設工業	
	中村 毅	南海電鉄	大音 宗昭	東洋建設	
	木戸 洋二	阪神電鉄	河瀬 伸幸	東洋建設	
	久須 勇介	阪神電鉄	南條 克正	飛島建設	
	宮本 和男	阪神電鉄	乗京 正弘	飛島建設	
	十合 貴弘	阪急電鉄	伊藤 典生	西松建設	
	神前 和正	かんこう	鈴木 堂司	西松建設	
	田向 兼市	計測テクノ	河内 正克	フジタ	
	長谷川 博	日本建設コンサルタント	土橋 廣實	フジタ	
	岡部 登	ニュージェック	広野 雅男	前田建設工業	
	北川 育夫	パスコ	谷 直樹	前田建設工業	
	今林 行仁	パスコ	磯村 幹夫	松村組	
	村上 正	八千代エンジニアリング	中島 重之	松村組	
	藤田 和宏	八千代エンジニアリング	大岩 忠男	松村組	
	伊藤 英和	浅沼組	下村 直也	森組	

4、ワークショップの開催

本共同研究グループのワークショップは、表－2に示す要領で、開催する予定です。皆々様方に、是非ご来聴頂き、ご意見を下さるよう、お願い申し上げます。

表－2

日 時	平成9年7月30日(水) 13:30～17:00
場 所	大阪科学技術センター 401号会議室(4F)
内 容	特別講演、協調化組織とマネジメント体制のシステム化について、 マネジメント支援技術開発における協調について
その他	定員:160名
問い合わせ	(株)奥村組 電算センター 細川 TEL.06-625-3775